

次期千葉市地球温暖化対策実行計画における目標設定の考え方

資料 1

ア. 目標値設定にあたっての産業部門の位置づけ

- ① 産業部門の2050年度カーボンニュートラル達成には、国の支援のもと、**中長期的な技術革新が不可欠**
- ② 本市の特徴として市内経済の柱を支える**産業部門の排出割合は全体の約 6 割**
- ③ 産業部門については、排出割合が極めて大きい企業を中心に、本市の区域を含め、企業全体として2050年カーボンニュートラルを目指し、独自の目標値を設定していることから、こうした場合の対応等を示した国の指針（地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル（環境省））に基づき、その目標値を採用
- ④ 千葉市内の産業部門の主要な排出企業**上位10社で産業部門全体の排出量の約 9 割**
- ⑤ また、上位10社中 6 社が主体的に30%以上の目標値を設定していることから、**産業部門全体の2030年の削減は30%程度進むものと想定**

<排出量の部門別内訳（2018年度実績）>

部 門	構成比
産業部門 (工ネ転含)	60.6%
業務部門	13.0%
運輸部門	12.8%
家庭部門	8.4%
その他ガス等	5.2%

<市内上位10社の目標設定状況>

設定目標値	事業者数
▲ 3 0 %	4 事業者
▲ 5 0 %	2 事業者
その他	1 事業者(2050年ゼロ)
設定なし※	3 事業者
合計	1 0 事業者

※設定なし…業界単位で目標を設定

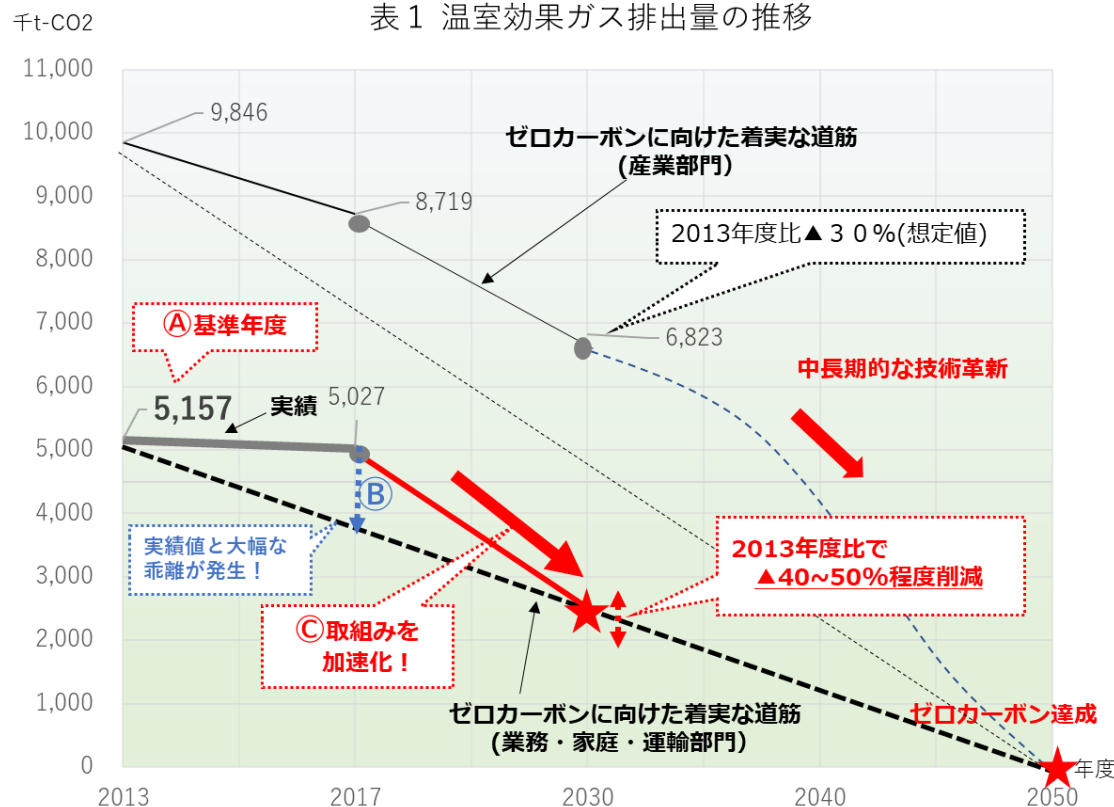
**産業部門での2030年度の削減量は2013年度比30%削減を見込み、
残る業務・家庭・運輸部門における目標値を市独自で検討**

目標設定の考え方

イ. 業務・家庭・運輸部門における目標値設定の考え方

- ① 基準年度である2013年度からゼロカーボンを目指す2050年度までの37年間で必要となる削減量は5,157千t-CO₂（表1 ㉠）
- ② これを平準化し、1年当たりの必要削減量に換算すると139.4千t-CO₂/年となり、ゼロカーボンに向けた着実な道筋を歩むためには、2017年度時点で558千t-CO₂程度の削減が必要（表1 ㉢）
- ③ 一方、2017年度実績は、130千t-CO₂程度の削減に留まり、2050年ゼロカーボンに向けた着実な道筋と大幅な乖離が発生しているため、取組みのさらなる加速化が必要（表1 ㉢）

表1 温室効果ガス排出量の推移



◆ゼロカーボンに向けた着実な道筋 (産業)

	排出量 千t-CO ₂	2013 年度比
2030年	6,823千t-CO ₂	▲30%
2050年	0千t-CO ₂	▲100%

◆ゼロカーボンに向けた着実な道筋 (業務・家庭・運輸)

	削減必要量 千t-CO ₂	2013 年度比
2030年	2,787千t-CO ₂	▲40%~ ▲50%
2050年	0千t-CO ₂	▲100%

2030年度温室効果ガス排出量
2013年度比40%~50%程度削減

目標設定の考え方

イ. 業務・家庭・運輸部門における目標値設定の考え方

<温室効果ガス排出量の推移>

(単位：千t-CO2)

部 門	2013年度 (基準年)	2030年度 (BAU)	2050年度 (BAU)	2030年度 (参考値)
全体 (業務・家庭・運輸)	5,157	4,857 (▲300)	4,738 (▲419)	2,787 (▲2,370)
基準年比	—	▲5.8%	▲8.1%	▲46%
業務	2,189	1,972 (▲217)	2,037 (▲152)	1,114 (▲1,075)
基準年比	—	▲9.9%	▲6.9%	▲49%
家庭	1,423	1,337 (▲86)	1,223 (▲200)	542 (▲881)
基準年比	—	▲6.0%	▲14.1%	▲62%
運輸	1,545	1,548 (3)	1,478 (▲67)	1,131 (▲414)
基準年比	—	▲0.2%	▲4.4%	▲27%

※BAU …人口など現行のトレンドを維持し、且つ追加的施策がない場合の推計値

※()内…対基準年度増減

<参考>

部 門	2013年度 (基準年)	2030年度 (BAU)	2050年度 (BAU)	2030年度 (想定値)
産業	9,846	—	—	6,892
基準年比	—	—	—	▲30%

※▲30%…千葉市産業部門削減想定値

目標設定の考え方

参考 政令市2030年の温室効果ガス削減目標値

- 他政令市の業務・家庭・運輸部門の目標設定は、概ね40%から50%

<2030年の温室効果ガス削減目標値の他都市比較表>

部 門	千葉市	横浜市 ※1	北九州市	川崎市	さいたま市	国
全 体 (業務・家庭・運輸)	▲40%~ ▲50%	▲53%	▲46%	▲38%	▲41%	▲50%
業務	-	▲66%	▲50%	▲43%	▲41%	▲51%
家庭	-	▲55%	▲50%	▲46%	▲47%	▲66%
運輸	-	▲32%	▲40%	▲19%	▲28%	▲35%

※1 横浜市の数値は現在改定中のもの

<参 考>

部 門	千葉市	横浜市	北九州市 ※3	川崎市 ※3	さいたま市	国
産業	▲30% ※2	▲53%	▲47%	▲55%	▲35%	▲38%

※2 千葉市産業部門削減想定値

※3 産業部門の生産プロセス合理化（既に決定、予定の設備休止等）を見込む